

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,878,840,103	固定負債	78,490,312,142
有形固定資産	163,818,177,827	地方債等	44,753,109,091
事業用資産	57,778,590,163	長期未払金	32,591,584
土地	29,046,136,352	退職手当引当金	5,325,620,812
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,819,737,920	その他	28,378,990,655
建物減価償却累計額	-34,670,298,855	流動負債	6,382,241,443
工作物	2,032,037,529	1年内償還予定地方債等	4,279,833,778
工作物減価償却累計額	-1,550,054,450	未払金	351,687,620
船舶	4,196,800	未払費用	4,952,958
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	776,510
浮標等	-	前受収益	465,856
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554,176,814
航空機	-	預り金	486,907,243
航空機減価償却累計額	-	その他	703,440,664
その他	-	負債合計	84,872,553,585
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,031,664	固定資産等形成分	181,996,239,027
インフラ資産	101,091,488,500	余剰分(不足分)	-77,401,510,748
土地	31,248,739,812	他団体出資等分	422,279,690
建物	3,954,816,299		
建物減価償却累計額	-2,044,506,430		
工作物	173,227,933,685		
工作物減価償却累計額	-106,471,458,504		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,175,963,638		
物品	14,433,225,191		
物品減価償却累計額	-9,485,126,027		
無形固定資産	5,352,872,722		
ソフトウェア	149,452,363		
その他	5,203,420,359		
投資その他の資産	5,707,789,554		
投資及び出資金	45,962,120		
有価証券	10,941,600		
出資金	35,020,520		
その他	-		
長期延滞債権	935,215,414		
長期貸付金	26,916,481		
基金	4,735,517,297		
減債基金	-		
その他	4,735,517,297		
その他	43,723,969		
徴収不能引当金	-79,545,727		
流動資産	15,010,721,451		
現金預金	6,700,814,623		
未収金	851,794,802		
短期貸付金	141,941,728		
基金	6,975,457,196		
財政調整基金	5,996,757,196		
減債基金	978,700,000		
棚卸資産	83,368,838		
その他	288,586,042		
徴収不能引当金	-31,241,778		
繰延資産	-	純資産合計	105,017,007,969
資産合計	189,889,561,554	負債及び純資産合計	189,889,561,554

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	83,320,950,803
業務費用	30,808,585,981
人件費	9,351,627,025
職員給与費	7,332,136,521
賞与等引当金繰入額	547,024,324
退職手当引当金繰入額	15,399,626
その他	1,457,066,554
物件費等	20,289,015,235
物件費	12,870,986,753
維持補修費	1,422,339,586
減価償却費	5,294,731,500
その他	700,957,396
その他の業務費用	1,167,943,721
支払利息	259,761,470
徴収不能引当金繰入額	110,043,827
その他	798,138,424
移転費用	52,512,364,822
補助金等	42,983,791,250
社会保障給付	9,497,832,778
その他	30,740,794
経常収益	6,347,506,025
使用料及び手数料	4,843,571,848
その他	1,503,934,177
純経常行政コスト	76,973,444,778
臨時損失	172,160,188
災害復旧事業費	10,524,550
資産除売却損	158,608,901
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,026,737
臨時利益	18,787,154
資産売却益	2,633,498
その他	16,153,656
純行政コスト	77,126,817,812

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,048,312,564	180,414,938,004	-75,366,625,440	-
純行政コスト(△)	-77,126,817,812		-77,126,817,812	-
財源	78,756,804,928		78,756,804,928	-
税金等	45,137,433,076		45,137,433,076	-
国県等補助金	33,619,371,852		33,619,371,852	-
本年度差額	1,629,987,116		1,629,987,116	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,488,920,697	-3,488,920,697	
有形固定資産等の増加		18,823,981,247	-18,823,981,247	
有形固定資産等の減少		-15,878,039,660	15,878,039,660	
貸付金・基金等の増加		3,095,414,135	-3,095,414,135	
貸付金・基金等の減少		-2,552,435,025	2,552,435,025	
資産評価差額	12,499,200	12,499,200		
無償所管換等	-1,804,028,965	-1,804,028,965		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,997,564	3,432,842	-428,710,096	422,279,690
その他	133,235,618	-119,522,751	252,758,369	
本年度純資産変動額	-31,304,595	1,581,301,023	-2,034,885,308	422,279,690
本年度末純資産残高	105,017,007,969	181,996,239,027	-77,401,510,748	422,279,690

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,646,608,636
業務費用支出	25,134,707,214
人件費支出	9,338,091,704
物件費等支出	14,608,638,429
支払利息支出	260,476,007
その他の支出	927,501,074
移転費用支出	52,511,901,422
補助金等支出	42,983,494,650
社会保障給付支出	9,497,832,778
その他の支出	30,573,994
業務収入	79,137,688,679
税収等収入	43,967,694,535
国県等補助金収入	28,893,474,958
使用料及び手数料収入	4,903,401,341
その他の収入	1,373,117,845
臨時支出	10,793,802
災害復旧事業費支出	10,524,550
その他の支出	269,252
臨時収入	3,392,436,795
業務活動収支	4,872,723,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,343,565,409
公共施設等整備費支出	8,372,871,486
基金積立金支出	2,191,499,570
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	765,000,000
その他の支出	14,194,353
投資活動収入	4,048,541,564
国県等補助金収入	1,656,060,563
基金取崩収入	1,504,239,721
貸付金元金回収収入	841,421,689
資産売却収入	23,417,591
その他の収入	23,402,000
投資活動収支	-7,295,023,845
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,734,930,588
地方債等償還支出	5,512,668,467
その他の支出	222,262,121
財務活動収入	7,478,385,631
地方債等発行収入	7,478,385,631
その他の収入	-
財務活動収支	1,743,455,043
本年度資金収支額	-678,845,766
前年度末資金残高	6,866,293,707
比例連結割合変更に伴う差額	-4,073,966
本年度末資金残高	6,183,373,975
前年度末歳計外現金残高	521,394,747
本年度歳計外現金増減額	-3,954,099
本年度末歳計外現金残高	517,440,648
本年度末現金預金残高	6,700,814,623

連結財務書類における注記（連結会計）

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当はありません。

2. 表示方法の変更

該当はありません。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

III. 追加情報

1. 連結対象団体(連結会計)の一覧

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
我孫子市土地開発公社	地方三公社	全部連結	
社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.80%
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.00%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.59%
千葉縣市町村総合事務組合 (一般会計(退職手当事業))	退職手当組合	みなし連結	-
千葉縣市町村総合事務組合 (一般会計(退職手当事業以外))	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.56

千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.89
千葉県市町村総合事務組合 (交 通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.65

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	163,436 千円	(188,345 千円)
土地	163,436 千円	(188,345 千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額、路線価、公示地価に基づく評価等によっています。上記の(千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 我孫子市
 会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,148,449	16,202,851	12,348,159	94,003,141	36,224,550	1,272,896	57,778,591
土地	29,020,520	154,809	129,193	29,046,136	-	-	29,046,136
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	52,087,590	10,734,352	2,204	62,819,738	34,670,299	1,225,738	28,149,439
工作物	2,041,753	3,058	12,773	2,032,038	1,550,054	47,158	481,984
船舶	4,197	-	-	4,197	4,197	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,994,389	5,310,632	12,203,989	101,032	-	-	101,032
インフラ資産	207,519,337	2,761,018	672,901	209,607,454	108,515,965	3,185,452	101,091,489
土地	31,349,630	8,091	108,981	31,248,740	-	-	31,248,740
建物	4,017,474	8,052	70,710	3,954,816	2,044,506	81,844	1,910,310
工作物	171,097,917	2,190,876	60,859	173,227,934	106,471,459	3,103,608	66,756,475
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,054,316	553,999	432,351	1,175,964	-	-	1,175,964
物品	14,188,643	346,570	101,988	14,433,225	9,485,126	522,449	4,948,099
合計	311,856,429	19,310,439	13,123,048	318,043,820	154,225,641	4,980,797	163,818,179